

Invited Article

1990 年 4 月～1992 年 6 月

支部長 大谷 泰照

JACET 考

昭和 46 年の大学紛争のさなかに、関西の JACET 有志が京都と大阪で計 4 回の自主的な研究会を開いた。その参加者たちの発議によって、翌昭和 47 年 6 月、京都で JACET 最初の支部となる関西支部を発足させる運びになった。関西支部は、いわば大学の教育・研究のあり方が厳しく問われた大学紛争の余燼のなかから誕生した。

初代支部長は大浦幸男京都大学教授（昭和 47 年～56 年）、第 2 代支部長は安藤昭一京都大学教授（昭和 56 年～平成 2 年）であったが、その 2 代にわたる計 19 年間の幹事は、多田稔京都工芸繊維大学（後に大谷大学）教授がただ 1 人でつとめあげた。昭和も 50 年代の後半になると、関西支部の会員数は、すでに 400 人を超えていたから、まだ宛名印刷機もない時代に、会員への頻繁な郵便物の宛名書きの手作業だけでも、たった 1 人の幹事は大変な時間と労力を要したはずである。関西支部 40 年に及ぶ歴史の前半分は、当時の幹事のこのような陰の力に支えられていた。

続く第 3 代支部長を筆者（大阪大学）がつとめる羽目になった。先ず、支部会員の増加にともない、会員の間からも要望が出始めた支部組織の整備に着手した。明文化した正式の関西支部規約をつくり、それを平成 2 年 7 月 20 日から施行した。役員の任期を 2 年とし、再選は 1 回限りと定めた。研究時間を奪われる学会の工作在、特定の会員に過度に集中することを避け、できるだけ多くの有能な会員に学会の運営に参加してもらうためであった。幹事を複数化して、忙しい仕事の分担をはかった。毎年 1 回、会員総会を開催することも決めた。支部会員の意見を広く汲み取り、できるだけ多くの会員が積極的に学会活動に参加することを期待してのことであった。

昭和 61 年に発足した専門別の研究グループ（第 1 次。13 グループ）が、主として支部運営委員の有志をメンバーとしたものであったが、平成 3 年からは、それを全支部会員に開かれた研究グループに再編した。会員の希望を募って 10 研究グループを設け、この第 2 次研究グループは 148 人の会員が参加して新たにスタートした。各研究グループは、研究目標を明確に掲げ、その活動期間も 2 年として、2 年ごとに一応の区切りをつけることになった。従来は、年 2 回の支部大会が会員の唯一の研究発表の場であったが、この新たな研究グループの発足は、学会の研究活動を大会型から日常型へ、単発型から継続型へ、個人研究型から集団研究型へと転換する道を開くものとなった。その後、それらのグループからは、息の長い共同研究の成果が次々と生み出されることになる。さらに、この研究グループのあり方は、新しくできた全国の他の支部にも広く影響を及ぼすことになった。

研究グループの研究成果を、グループのメンバーだけでなく、関西支部の全会員と、さらには広く JACET 全会員と共有するためには、そのための関西支部独自の紀要の発行が

必要となった。平成 4 年 6 月に創刊された『関西支部紀要』第 1 号は、「関西支部 20 年の記録」と題して、支部設立以来 20 年にわたる支部の研究活動を詳細に記録した。われわれのこれまでの歩みをあらためて振り返ることにより、今後のわれわれの学会活動の展望も開けるはずであるからである。20 年の記録は、わが国の経済成長期からバブル経済期にかけての英語教育の動向をよく示している。それ以後については、2 年ごとに刊行する支部紀要が、各研究グループの 2 年ごとの研究成果を記録・広報することになった。

なお、支部紀要は支部独自の研究活動のための機関誌として発刊したもので、支部会員の一般の研究論文の掲載は最初から考えていなかった。一般の研究論文のためには、すでに読者数のはるかに多い全国版『JACET 紀要』があり、しかも、その応募論文の数は決して多くはなかった。一定レベルの論文であれば、年 1 回の刊行を 2 回に増やしても採用したいと考えられていた時期であった。そんな状況で、屋上屋を架して読者数の限られた支部紀要を、乏しい支部会計の中から、あえて発行する意味は認められなかった。支部紀要が、往々にして見られるように、本部紀要に不採用となった論文の受け皿に墮することは避けたいと考えていた。

支部長の任期を自ら定めた支部長は、再任も辞退して、規定どおりの任期を 1 期限りで退任させていただいた（もっとも、後任の選出が難航し、在職期間は 3 か月も延長になった）が、その 2 年の任期中に何とか実現できたのは、ほぼ上記のような支部組織や研究体制の手直しであった。

当時から今日に至るまで、いつも心の片隅にひっかかっていることがある。JACET (Japan Association of College English Teachers) の学会名が会員の姿勢を歪めてしまったのか、それとも、会員の本来の姿勢がそんな学会名を選ばせたのか、という思いである。

‘Japan’については、こんな経験がある。昭和 40 年代の JACET のある研究会で、韓国の異言語教育について発表したことがある。ところが、学会の長老の 1 人から、韓国教育などを取り上げて何のイミがあるのかと詰問されて驚いた。たしかに、当時の韓国は、北朝鮮よりもさらに貧しい「世界の最貧国」であったが、その頃の JACET では、そんな貧しい隣国の言語教育などは、研究テーマとして取り上げるに値しないと考えられていたようである。文字通り‘Japan’以外には無関心な学会の国際感覚をよく示していた。

昭和 56 年、中学の英語の授業時間は、戦後最低の週 3 時間にまで削減されてしまった。全国の中学の英語教師や父母から英語週 3 時間反対運動が巻き起こった。特定科目の授業時間数について、これほど大きな反対運動が起こったことは、かつてなかった。しかし、こんな動きに対して終始、きわめて冷淡であったのは JACET に代表される大学の英語教師であった。ところが、その中学生たちが大学へ進学してくるに及んで、彼らの英語学力の低下ぶりを誰よりもあげつらったのもまた、大学の英語教師であった。‘College’以外の教育には無関心な大学英語教師の狭量ぶりが、はからずも露呈した出来事であった。

当時の JACET では、ドイツ語やフランス語など、他の外国語教育関係者との交流や共同研究を提案しても、必ずといってよいほど何らかの反対に会った。わが世の春を謳歌していた英語教師に比べて、社会的な要請も学生の関心も乏しいいわゆる「第 2 外国語」の

JACET 考

担当者たちは、担当外国語教育の存廃をかけて、はるかに真剣に大学教育のあり方を問い続けてきた。しかし、‘English’ にこだわるわれわれは、国際交流どころか、そんな隣接外国語担当者との交流さえも、はなはだ消極的であった事実は認めないわけにはいかない。

JACET 自体は 50 年、関西支部も 40 年の歴史を閲して、こんなわれわれ英語教師の姿勢が、その間にどのように変貌したのかを、あらためて考えてみてはどうであろう。

最近の JACET では、どちらを向いても CEFR が大きな話題である。たしかに、われわれの関心は、一見、以前の内向きの ‘Japan’ から遠くヨーロッパにも広がったかに見える。しかし、よく考えてみると、その CEFR への関心も、ほとんどが共通参照レベルや、Can-Do Statement や、Language Portfolio などの技術面どまりで、その背後にある肝心要のヨーロッパ人の言語意識そのものについては相も変わらず無関心のままである。「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を信じて疑うこともないわれわれの、いわば極端なまでの英語一辺倒ぶりが、それを何よりもよく示している。

『英語年鑑 2010』に「回顧と展望」欄がある。執筆者は各分野の第一人者といわれる専門家であり、「英語教育」の部の担当者も、有名なある大学名誉教授である。しかし、執筆者はその文章の冒頭で、この年の英語教育界の最大の話題であるはずの小学校の「英語」（「外国語活動」）を取り上げて、驚くべきことに、それが「2012 年度から全面実施される」と書いている。これが単なる誤植でないことは、文脈からも明らかである。執筆者が、もしも小学校の教諭であれば、彼等にとっては目前に迫った「大事件」であるこの問題について、こんな基礎的なミスを犯すことなど考えられない。‘College’ 段階の英語教師には、小学校の英語など、その程度の問題としか映らなかったのかもしれない。

NHK では、すでにテレビの語学番組の放送時間を大幅に縮小してしまったが、さらにその上、長年続けてきたラジオの外国語講座まで、英語以外の言語については縮小ないし廃止することを検討し始めた。これに対して、ついに平成 19 年 4 月、日本独文学会、日本フランス語フランス文学会、イタリア学会など、日本を代表する外国語外国文学会 13 学会が一致して立ち上がり、外国語講座縮小・廃止に反対する「要望書」を NHK につきつけた。5 月には、9 学会の代表は橋本元一会長ら NHK 幹部との膝づめ談判を行い、その結果、ぎりぎりの土壇場で、かろうじて NHK の暴挙を思いとどまらせることができた。しかし、このような、いわば外国語教育に基本的に共通する危機的な場面においても、JACET をはじめ、日本英文学会、日本英語学会などの英語教師だけは、ともに異議の申し立てを行おうともせず、ほぼ完全に無関心な姿勢をとり続けた。われわれは、‘English’ 以外の言語の問題については、いまもなお、これほどまでに無関心である。

われわれは日常、「国際理解のための英語教育」などと臆面もなく口にする。しかし実は、わが Japan Association of College English Teachers という名の学会には、「国際理解」どころか、‘Japan’ にこだわり、‘College’ にこだわり、‘English’ にこだわるあまり、それ以外の世界に対する関心を殺ぎ、視野狭窄に陥らせる不思議な魔力が潜んでいるのではないか。こんな風に自らの目を疑ってみるのも、時には無駄なことではなからう。